

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 27日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コート番号 9069

本社所在都道府県

(URL <http://www.senko.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 洋

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 松原 圭治 TEL (06) 6440 - 5155

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	172,973	3.3	5,041	3.9	4,723	6.9
15年 3月期	167,498	3.5	4,852	0.5	4,416	1.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,174	29.3	19.20	18.02	5.1	3.8	2.7
15年 3月期	1,681	16.1	14.80	12.92	4.1	3.4	2.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 8百万円 15年 3月期 2百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 111,026,984 株 15年 3月期 111,431,600 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	124,716	43,160	34.6	388.42
15年 3月期	127,103	41,776	32.9	375.95

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 111,008,539 株 15年 3月期 111,038,705 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	6,179	2,319	6,483	11,400
15年 3月期	6,606	1,985	5,859	14,025

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	86,800	2,200	1,000
通期	177,000	5,000	2,400

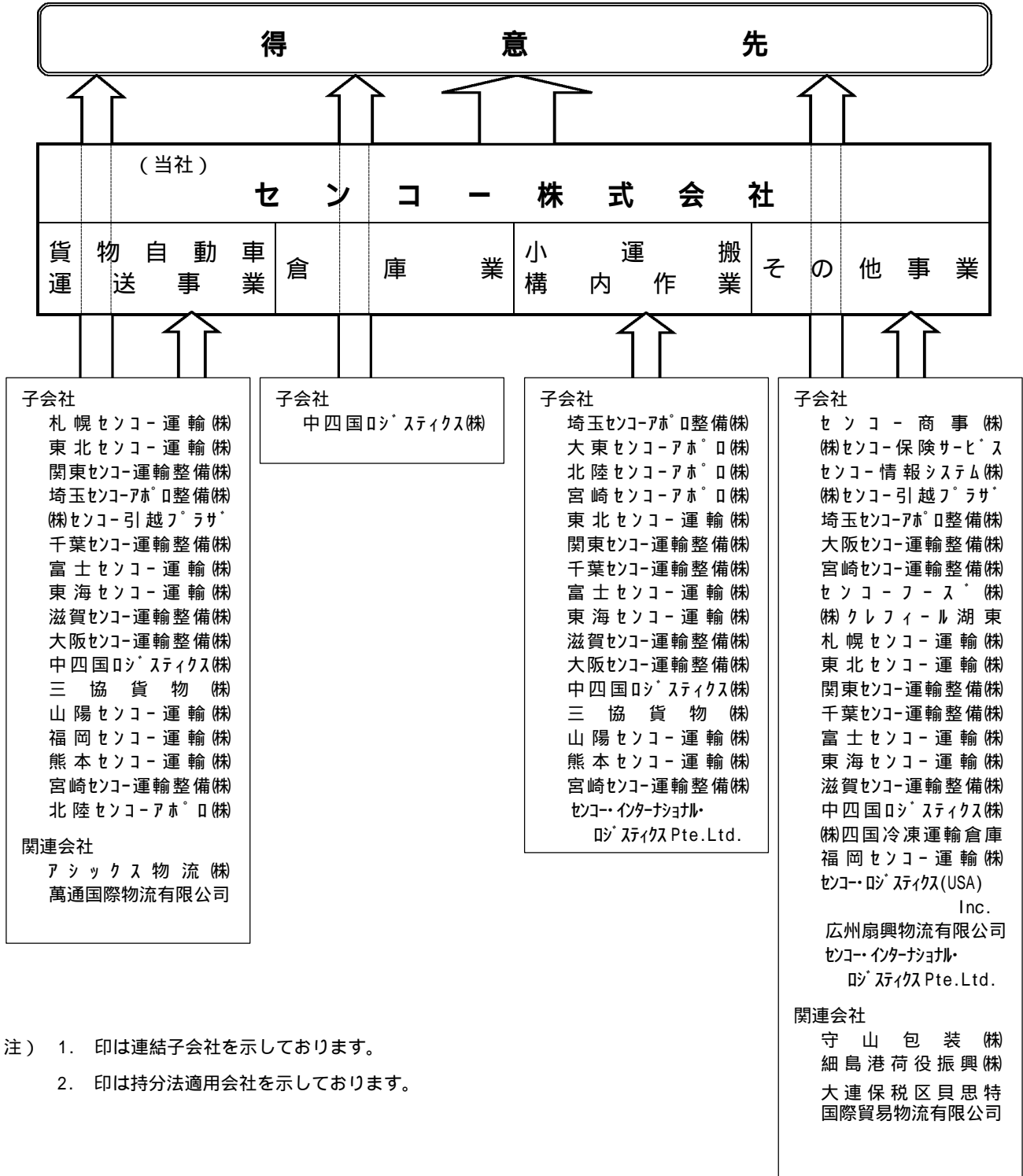
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 62 銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社28社及び関連会社5社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っています。事業内容としては、貨物自動車運送事業、倉庫業、顧客工場や倉庫等での物流業務から製造工程での各種作業等を行う小運搬構内作業をはじめ、幅広く営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 印は連結子会社を示しております。
2. 印は持分法適用会社を示しております。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図るとともに、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針といたしております。今後も、収益の向上に努め、株主の皆様へ安定した配当の継続を実施する考えであります。

3．中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、グループ総体の企業価値を向上し、お客さまの生産・流通の最適化に貢献していくために、「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした、中期経営三ヵ年計画を平成16年度よりスタートさせました。

中期経営において、集中する取り組みは、

SCM（サプライチェーン・マネジメント）展開を軸にした売上拡大

将来の収益の柱を成す、成長分野の育成

財務・収益体質の強化

CSR（企業の社会的責任）活動の強化

の4点です。

SCM展開を軸にした売上拡大について

- ・ 独自性・優位性を保持している住宅物流事業、石化・樹脂物流事業並びに、近年、二桁伸長を続けてきた「量販・小売物流事業」と今後成長が見込める「医療・医薬物流事業」を併せ、『流通ロジスティクス事業』と位置付け、この3本柱を、さらに深耕・拡大します。
- ・ その際、当社の強みである全国展開力、情報と物流を一体化したベストパートナーシステムをさらに、充実、高度化させ、システム物流の拡大を図ります。

将来の収益の柱を成す、成長分野の育成について

- ・ 3本柱のSCM展開を図る中で、新たな取り組み、ビジネスモデルを水平展開し、事業の育成、強化を図ります。
- ・ 具体的には、医療・医薬物流分野の拡大、要冷・低温物流への参入、中国を中心とした海外事業の強化、人材派遣事業などの育成を図ります。

財務・収益体質の強化について

- ・ グループ総体の企業力の向上に向け、人事賃金制度改革のグループ展開、並びにグループ全体の生産管理の強化に取り組めます。
- ・ 財務面では、特に、自己資本の充実を図ります。

CSR活動の強化について

- ・ コンプライアンス、安全・品質水準の向上、環境保全など、グループ内の指導・推進体制を強化し、社会の一員としての企業責任を徹底します。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、公共性の高い物流事業を行う企業として、コンプライアンス（法令遵守）に徹した企業行動に努めております。

当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行を監督する機関として位置付けております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であります。各監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を客観的立場から監視すると共に、内部監査専門部署及び会計監査人と連携し、子会社も含めコンプライアンスの徹底を図ると共に厳正な監査を実施しております。

また、当社は、平成16年6月29日開催予定の当社第87回定時株主総会后、同日付をもって取締役会の機能強化に向けて、「執行役員制度」を導入することといたしました。

本制度の導入は、「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能を分離し、双方の機能強化と責任の明確化を図ると共に、多様な人材を適材適所に登用するための機会を設けることを目的としております。

なお、詳細につきましては、本日（平成16年4月27日）付で公表いたしました「役員の異動ならびに執行役員制度導入のお知らせ」をご参照願います。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期の日本経済は、長引くデフレの影響により個人消費の回復は遅れているものの、米国経済の回復による輸出の増加や民間設備投資の増加、並びに低迷していた株式市況の回復基調により、景気は一部の経済指標に明るい兆しが見られるところとなりました。

物流業界におきましても、貨物輸送量に一部改善の動きが見られましたものの、一般市況における低価格化がさらに進む中、企業間競争の激化を背景に、お客さまからの物流費低減要請が激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境にあって、当社は中期経営三ヵ年計画の最終年度として、ITを駆使した新ロジスティクスシステム（ベストパートナーシステム）を核として、お客さまのSCM（サプライチェーン・マネジメント）構築による効率的な物流システムの提供により、量販店・小売物流や調達物流分野の新規業務開拓を推進してまいりました。さらに平成15年7月には、茨城県に当社最大規模となる量販店向けの物流センターを稼働させるなど、新規需要の開拓を積極的に進めてまいりました。一方で、社会保険料の総報酬制導入に伴う保険料負担額の増加などがありましたものの、拠点集約、生産性向上への取り組みを進めると共に、電子購買システムの導入による経費削減等の徹底した効率化推進により、利益の確保を図ってまいりました。また、資金効率向上や厚生年金基金代行部分返上等による財務体質改善への取り組み等、収益向上に向けたローコスト化への対応にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結営業収益は1,729億73百万円と対前期比3.3%増、連結経常利益は47億23百万円と対前期比6.9%増となりました。また、連結当期純利益につきましては、前期における法人事業税の外形標準課税導入に伴う繰延税金資産の取崩影響がなくなったことや、当期に厚生年金基金代行部分返上益の計上などがあり、21億74百万円と対前期比29.3%増となりました。

当期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

- (1) 貨物自動車運送事業では、茨城県水海道市に開設した量販店向け物流センターの稼働、既存PDセンターを活用したホームセンター関係貨物の新規開拓等、量販店・小売関係貨物の拡大並びに潤滑油物流の引き受け拡大に加え、住宅建材をはじめとする調達貨物の開拓に努めました結果、事業収入は894億2百万円と対前期比40億20百万円（4.7%）の増収となりました。
- (2) 倉庫業では、事業構造の効率化を目的とした倉庫拠点の集約による保管坪数の減少影響がありましたものの、量販店・小売関係貨物の新規開拓に努めました結果、事業収入は215億80百万円と対前期比2億93百万円（1.4%）の増収となりました。
- (3) 小運搬構内作業では、東京地区でのアパレル物流センター業務の開拓等により、事業収入は153億95百万円と対前期比7億4百万円（4.8%）の増収となりました。

(4) その他事業では、前記の茨城県水海道市の物流センター開設、並びに既存物流センターでの量販店・小売関係貨物の新規開拓による流通加工事業での増収を図りました。また、環境に配慮した海運事業へのモーダルシフト化の改善提案を積極的に推進し、需要開拓を図りましたことにより、海運事業においても増収となりました。加えて、量販店のお客さまの海外からの商品調達に係る物流引き受けや、既存のお客さまの海外拠点拡大に伴う新規物流の積極的な開拓推進により、国際物流事業も増収となりました。この結果、事業収入は 465億95百万円と対前期比4億58百万円(1.0%)の増収となりました。

尚、当期の当社利益配当につきましては、1株あたり7円50銭(中間3円75銭、期末3円75銭)を予定いたしております。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間設備投資の拡大期待はあるものの、素材価格の上昇による企業収益への圧迫懸念や個人消費の低迷など、景気は依然不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましても、国内貨物輸送量の回復が不透明な中で、企業間競争にも一層拍車がかかるなど、厳しい状況が続くものと思われま

す。一方で、お客さまは、さらなる高品質で効率的な物流システムの提案や包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業が果たすべき役割は益々重要となってきております。このような状況のもと、当社グループは、平成16年度より「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした中期経営三ヵ年計画をスタートさせました。中期経営方針につきましては、独自性・優位性を追求し、「より高い安全・品質」と「より効率的なコスト」の物流・情報サービスを提供する中で、お客さまの生産・流通の最適化を支援することを基調といたします。また、中期経営戦略につきましては、SCM展開を軸にした売上拡大と将来の収益の柱を成す成長分野の育成を図ります。さらに、財務・収益体質の強化を推進すると共に、企業の社会的責任(CSR)活動の強化にも取り組み、グループ総体の企業価値の向上に努めてまいります。

このような企業活動を積極的に推し進める中で、次期の目標として、連結営業収益1,770億円、連結経常利益50億円、連結当期純利益24億円を見込んでおります。

尚、次期の当社利益配当につきましては、当期同様、1株あたり年間7円50銭(中間3円75銭、期末3円75銭)を予定いたしております。

3. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期に比べ26億25百万円(18.7%)減少し、114億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により得られた資金は6億1,790百万円であり、前期に比べ4億2,600百万円(6.5%)減少しました。この減少の主な要因は、退職給付引当金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により使用した資金は2億3,190百万円であり、前期に比べ3億3,400百万円(16.8%)増加しました。この増加の主な要因は、有形固定資産取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により使用した資金は6億4,830百万円であり、前期に比べ6億2,300百万円(10.6%)増加しました。この増加の主な要因は、前期に引き続き有利子負債を返済した事等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	26.7	30.9	32.9	34.6
時価 [△] の株主資本比率(%)	15.6	20.2	22.0	37.4
債務償還年数(年)	6.0	12.1	6.6	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	4.4	9.0	12.4

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価[△]の株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結[△]の財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	11,400		14,025		2,625
2. 受 取 手 形 及 び 営 業 未 収 入 金	25,601		23,913		1,687
3. た な 卸 資 産	664		620		43
4. そ の 他	3,408		4,207		799
5. 貸 倒 引 当 金	81		62		18
流 動 資 産 合 計	40,992	32.9	42,704	33.6	1,712
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	29,782		29,428		354
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,481		2,862		380
3. 工 具 器 具 備 品	563		561		2
4. 土 地	33,840		34,418		577
5. 建 設 仮 勘 定	143		27		116
有 形 固 定 資 産 合 計	66,812	53.6	67,297	52.9	485
(2) 無 形 固 定 資 産	878	0.7	886	0.7	8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	1,311		1,173		138
2. 長 期 貸 付 金	383		394		10
3. 保 証 金	6,839		-		6,839
4. 繰 延 税 金 資 産	6,927		7,548		620
5. そ の 他	961		7,535		6,573
6. 貸 倒 引 当 金	391		437		45
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	16,033	12.8	16,214	12.8	181
固 定 資 産 合 計	83,724	67.1	84,398	66.4	674
資 産 合 計	124,716	100.0	127,103	100.0	2,386

(単位:百万円,%)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成16年 3月31日 現在		平成15年 3月31日 現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	15,549		13,744		1,804
2. 短 期 借 入 金	12,627		12,679		52
3. 一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 転 換 社 債	-		13,330		13,330
4. 未 払 法 人 税 等	1,634		217		1,417
5. 賞 与 引 当 金	2,546		2,310		235
6. そ の 他	6,131		6,003		127
流 動 負 債 合 計	38,489	30.9	48,286	38.0	9,797
固 定 負 債					
1. 社 債	7,000		5,000		2,000
2. 長 期 借 入 金	18,681		12,831		5,850
3. 退 職 給 付 引 当 金	14,727		16,976		2,248
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	352		353		1
5. 船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	14		11		3
6. そ の 他	2,289		1,867		422
固 定 負 債 合 計	43,066	34.5	37,040	29.1	6,025
負 債 合 計	81,555	65.4	85,326	67.1	3,771
(資 本 の 部)					
資 本 金	18,295	14.7	18,295	14.4	-
資 本 剰 余 金	16,387	13.1	16,386	12.9	0
利 益 剰 余 金	8,577	6.9	7,267	5.7	1,310
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	82	0.1	1	0.0	83
自 己 株 式	181	0.2	171	0.1	9
資 本 合 計	43,160	34.6	41,776	32.9	1,384
負 債 及 び 資 本 合 計	124,716	100.0	127,103	100.0	2,386

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

期 別 科 目	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	営業収益	172,973	100.0	167,498		
営業原価	159,963	92.5	155,382	92.8	4,580	2.9
営業総利益	13,010	7.5	12,115	7.2	895	7.4
販売費及び一般管理費	7,968	4.6	7,262	4.3	705	9.7
営業利益	5,041	2.9	4,852	2.9	189	3.9
営業外収益	(669)	0.4	(665)	0.4	(4)	0.6
1.受取利息	124		146		21	
2.受取配当金	20		22		2	
3.団体定期受取保険金	196		176		20	
4.その他の営業外収益	328		320		7	
営業外費用	(988)	0.6	(1,101)	0.7	(113)	10.3
1.支払利息	468		704		236	
2.団体定期保険料	214		219		4	
3.その他の営業外費用	304		177		127	
経常利益	4,723	2.7	4,416	2.6	306	6.9
特別利益	(347)	0.2	(204)	0.1	(143)	70.2
1.厚生年金代行部分返上益	284		-		284	
2.固定資産売却益	54		185		130	
3.投資有価証券売却益	8		18		9	
特別損失	(837)	0.5	(892)	0.5	(54)	6.1
1.過年度社会保険料	242		-		242	
2.固定資産売却損	214		-		214	
3.社債償還損	196		-		196	
4.固定資産除却損	72		252		180	
5.子会社整理損	47		-		47	
6.貸倒引当金特別繰入額	35		145		110	
7.投資有価証券売却損	28		-		28	
8.リース契約解約損	-		228		228	
9.特別和解金	-		144		144	
10.投資有価証券評価損	-		75		75	
11.ゴルフ会員権評価損	-		45		45	
税金等調整前当期純利益	4,233	2.4	3,728	2.2	504	13.5
法人税、住民税及び事業税	1,797	1.0	306	0.2	1,491	
法人税等調整額	260	0.2	1,740	1.0	1,479	
当期純利益	2,174	1.2	1,681	1.0	493	29.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位 ;百万円)

科目	当期	前期
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
期別	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	(16,386)	(16,386)
資本剰余金増加高	(0)	(-)
1.自己株式処分差益	0	-
資本剰余金期末残高	(16,387)	(16,386)
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	(7,267)	(6,422)
利益剰余金増加高	(2,174)	(1,681)
1.当期純利益	2,174	1,681
利益剰余金減少高	(864)	(836)
1.配当金	832	836
2.役員賞与	31	-
利益剰余金期末残高	(8,577)	7,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 ;百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,233	3,728
減価償却費		3,070	3,149
固定資産除却損		72	252
固定資産売却損		214	-
投資有価証券評価損		-	75
退職給付引当金の増加・減少()額		2,248	380
賞与引当金の増加・減少()額		235	86
受取利息及び受取配当金		145	169
支払利息		468	704
売上債権の増加()・減少額		1,472	468
たな卸資産の増加()・減少額		43	398
仕入債務の増加・減少()額		2,236	415
その他		285	468
小 計		6,908	8,087
利息及び配当金の受取額		150	176
利息の支払額		498	730
法人税等の支払額		380	926
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,179	6,606
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,006	2,497
有形固定資産の売却による収入		665	533
投資有価証券の取得による支出		195	23
投資有価証券の売却による収入		190	115
連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入		100	100
関係会社株式の取得による支出		-	67
その他		74	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,319	1,985
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		40	1,650
長期借入れによる収入		8,323	8,258
長期借入金の返済による支出		2,565	9,696
社債の発行による収入		6,953	-
社債の償還による支出		18,330	5,044
自己株式の取得による支出		9	169
配当金の支払額		833	836
その他		62	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,483	5,859
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	0
. 現金及び現金同等物の減少額		2,625	1,238
. 現金及び現金同等物の期首残高		14,025	15,264
. 現金及び現金同等物の期末残高		11,400	14,025

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコーアポロ整備株式会社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 15 社の 19 社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社のうち、大東センコーアポロ株式会社他 8 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社アシックス物流株式会社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社 9 社及び関連会社 4 社の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

なお、札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 14 社は、決算期の変更により、平成 15 年 2 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの 14 ヶ月決算となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

... 時価法

たな卸資産

商品 主として、先入先出法に基づく原価法

販売用不動産 個別法に基づく原価法

貯蔵品 主として、移動平均法に基づく原価法

仕掛品 個別法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法を採用しております。

但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法に施行の伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日付けをもって、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本会計処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として284百万計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 ... 変動金利借入金

ヘッジ方針

当社は、金利相場変動による、損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,916 百万円	52,117 百万円
2. 担保提供資産	3,756 百万円	3,794 百万円
3. 保証債務	1,378 百万円	2,242 百万円
4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,000 百万円	5,000 百万円
5. 債権流動化に伴う買戻義務限度額	506 百万円	311 百万円
6. 受取手形割引高	18 百万円	27 百万円
7. 当座貸越契約及びコミットメント契約		
当座貸越極度額	19,650 百万円	--- 百万円
借入実行残高	7,140 百万円	--- 百万円
差引残高	12,510 百万円	--- 百万円
貸出コミットメント契約総額	5,000 百万円	--- 百万円
借入実行残高	--- 百万円	--- 百万円
差引残高	5,000 百万円	--- 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

項目	貨物自動車 運送事業	倉庫業	小運搬構内 作	その他	計	消去 又は 全社	連結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	89,402	21,580	15,395	46,595	172,973	-	172,973
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	3,846	112	5,517	5,681	15,157	(15,157)	-
計	93,249	21,692	20,913	52,276	188,131	(15,157)	172,973
営業費用	90,717	20,769	19,960	51,630	183,078	(15,146)	167,932
営業利益	2,531	922	952	645	5,052	(11)	5,041
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	29,527	40,175	8,941	34,363	113,008	11,708	124,716
減価償却費	759	1,186	130	933	3,010	60	3,070
資本的支出	1,050	668	84	1,621	3,425	30	3,456

(2) 前期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

項目	貨物自動車 運送事業	倉庫業	小運搬構内 作	その他	計	消去 又は 全社	連結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	85,381	21,287	14,691	46,137	167,498	-	167,498
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,527	138	4,407	4,899	11,973	(11,973)	-
計	87,909	21,426	19,099	51,036	179,471	(11,973)	167,498
営業費用	85,252	20,424	18,220	50,735	174,633	(11,987)	162,645
営業利益	2,657	1,001	878	300	4,838	13	4,852
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	29,189	41,864	8,604	34,051	113,709	13,393	127,103
減価償却費	787	1,245	132	918	3,083	66	3,149
資本的支出	525	318	66	558	1,468	17	1,485

(注) 1. 事業区分は、連結財務諸表提出会社は財務諸表の事業区分により、連結子会社については財務諸表提出会社の事業区分を基として内部管理上採用している事業区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業及び運送取次事業
(2)倉庫業	一般貨物の倉庫業
(3)小運搬構内作業	荷主の構内における原材料及び製品の包装、移動等の作業
(4)その他事業	鉄道利用運送事業、海上運送事業、石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、引越事業、自動車修理事業等

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の総額は13,374百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの営業収益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

リ　－　ス　取　引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当	期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,992	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,028	百万円
土地評価損否認	345	百万円
役員退職慰労引当金否認	180	百万円
ゴルフ会員権評価損否認	155	百万円
未払事業税	131	百万円
その他	525	百万円
繰延税金資産合計	9,360	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	993	百万円
その他	196	百万円
繰延税金負債合計	1,190	百万円
繰延税金資産の純額	8,170	百万円

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当	期
法定実行税率	40.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	
住民税均等割等	3.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	
その他	2.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	

有 価 証 券

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	299	438	139
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	299	438	139
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	4	3	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1	1	0
	小計	15	14	0
合 計		314	453	139

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
180	30	29

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日）
その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	450
------------------	-----

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	9	-	-

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	77	94	16
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1	1	0
	小計	88	105	16
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	188	172	16
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	188	172	16
合 計		277	277	0

（注）当期において、その他有価証券で時価のある株式について 75 百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
115	24	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日）

その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	480
------------------	-----

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	9	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	9	-	-	-

デリバティブ取引

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日現在）

		（単位：百万円）
イ．	退職給付債務	28,230
ロ．	年金資産	11,006
ハ．	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	17,223
ニ．	会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．	未認識数理計算上の差異	2,496
ヘ．	未確認過去勤務債務（債務の減額）	-
ト．	連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	14,727
チ．	前払年金費用	-
リ．	退職給付引当金（ト－チ）	14,727

（注）1. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

		（単位：百万円）
イ．	勤務費用	1,447
ロ．	利息費用	715
ハ．	期待運用収益	-
ニ．	会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ．	数理計算上の差異の費用処理額	550
ヘ．	過去勤務債務の費用処理額	-
ト．	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,713
チ．	厚生年金基金の代行返上に伴う利益	284
	計	2,429

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．	割引率	2.5%
ハ．	期待運用収益率	0%
ニ．	過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ．	数理計算上の差異の処理年数	14年